

日本子ども家庭福祉学会通信

第32号

2015年11月発行

Japanese Society of Child and Family Welfare

No.32

第16回全国大会報告

2015年6月6日(土)、7日(日)の2日間、日本子ども家庭福祉学会第16回全国大会が、関西学院大学上ヶ原キャンパスを会場にして開催されました。近年、子ども・子育て支援法の制定や児童福祉法、児童虐待防止法、民法等の改正が行われるなど、子ども家庭への支援体制や地域における子育て支援の枠組みや方向性が大きく変化してきています。このような動きの中で、子ども家庭を直接的に支援する子ども家庭相談の役割が益々重要となってきています。にもかかわらず、児童相談所や市町村の窓口の体制は脆弱で、ニーズに十分に対応しきれていないのが実情です。また、相談支援を効果的に実施するには、公民の役割が必要とされながらも、未だに全体像が確立できていないのも事実です。このような状況の中で、国の社会保障審議会児童部会「児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会」(以下、「専門委員会」)では、子ども家庭相談体制のあり方を含めて広く効果的な児童虐待防止対策についての検討が進められており、平成26年11月にはそれまでのとりまとめが行われました。これを機に、本大会では、すべての子どもとその家族に対する相談支援サービスを、児童相談所と市町村、民間機関、地域等が一体となって提供できる体制の構築について、また、そのために必要な人材の育成、専門性の確保等について模索するため、「子ども家庭相談体制の再構築と人材育成に向けて－児童相談所、市町村、地域の連携と協力」をメインテーマとして設定しました。

関西学院大学での大会は2回目とはいえ、少人数の事務局体制で果たして大会を成功に導くことができるのか不安もありましたが、第15回大会(新潟県立大学)の実行委員会など多くの皆様方に支えられ、大会両日の参加者は、研究者や実践家、学生など会員、非会員あわせて163名の参加を得て、盛会裏に終えることができました。

大会第1日目は、大会のメインテーマについてのシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、芝野松次郎大会長(本学人間福祉学部教授)の司会のもと、川鍋慎一前厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課虐待防止対策室長、関東学院大学文学部の澁谷昌史准教授、日本女子大学人間社会学部の林浩康教授の3名をシンポジストとしてお迎えし、忌憚のない意見交換をしていただきました。まず川鍋氏からは、専門委員会での検討のうち、相談支援体制のあり方を中心にこれまでの議論と今後の方向性について報告をいただきました。これを踏まえ、澁谷氏からは、相談支援に関わる人材の養成・育成について、虐待の予防的支援に重点を置いてご発言をいただきました。特に、地域としての対応力向上に係る人材の育ち・育てを視野に入れることの重要性についてご発言いただきました。また、専門職について、社会福祉ニーズが量的に少ないコミュニティも含め、全国一律に専門家を配置することの戦略的問題についてもご指摘をいただきました。林氏からは、専門委員会のとりまとめ、総務省による政策評価結果とその後のフォローアップ結果などを踏まえて、今後の要支援児童を対象とした援助体制のあり方についてご報告をいただきました。また、アメリカや日本の自治体の事例を踏まえ、援助体制における都道府県と市町村との財政上の協働体制の必要性などに

ついて提言をいただきました。

大会2日目の自由研究発表は、午前、午後合わせて37題が10の分科会において行われました。保育、子育て支援、子ども虐待、社会的養護、相談支援体制、スクールソーシャルワークなど、幅広い領域に亘ってそれぞれ活発な議論が行われました。特に今回は、国における社会的養護制度改革を踏まえての社会的養護のあり方に関するテーマ、「子ども・子育て支援新制度」が本年度からスタートしたこともあってか、保育や子育て支援に関するテーマも目立ちました。

最後になりましたが、新潟大会の事務局の方々をはじめ、大会開催に当って多くの関係者のご支援を頂戴しました。ここに厚くお礼を申し上げます。次回大会のご成功をお祈りし、兵庫大会の報告とさせていただきます。

(文責：第16回大会事務局長補佐
関西学院大人間福祉学部 才村 純)

第17回大会のお知らせ

2016年6月4日(土)、5日(日)に、日本社会事業大学において開催されます。

特別企画報告

**テーマ：IFCA(International Foster Care Alliance)
から学ぶ施設養護から家庭的養護へ。そして
当事者の声を聴く。**

平成27年9月5日(土)13時30分～16時30分、日本女子大学(目白キャンパス)において、標記のテーマで特別企画が開催された。参加者は24名(会員11名、非会員13名)であった。

IFCAは、日本とアメリカの児童福祉をつなぐ唯一のNPO法人として2012年に設立し、その後、日米両国でさまざまな活動を展開してきた。また、今回の講師となるIFCAのスタッフは、フォスターケアの現場で子どもたちとその家族、そして里親や施設職員と長年にわたり仕事をしてきた方々である。

さらに、IFCAの当事者ユースたちは、自己の人生ゴールを追い求めて努力をしてきただけでなく、他のユースたちの地位向上やシステムの改革のために、地域、州、そして連邦政府のレベルで力を注いで来たメンバーである。

第1部(13時30分～15時)では、講師としてIFCA代表理事の栗津美穂氏とIFCA理事の峰下拓氏から、下記の内容の講義が行われた。

- ・IFCAの簡単な紹介(今までの歩みと活動の理念)
- ・米国のフォスターケアの歴史と仕組み(連邦児童福祉法案、裁判所でのケースの流れ、ワシントン州の課題)
- ・施設養護から家庭的養護へ(パーマネンシーを重視した米国の取り組み、ラップアラウンドなどの地域ごとの努力)

第2部(15時10分～16時)では、デイビッド・ダニエル氏を講師として、下記の内容の講義が行われた。

- ・米国のユースアドボカシーと自立支援(ユースリーダーシップによる児童福祉の改善)
- ・米国の社会的養護の当事者の大学進学事情とリソース(進学・卒業までの困難さを解説。ワシントン大学チャンピオンシップ・プログラムなどの支援プログラムの紹介)

第3部(16時～16時30分)では、米国ユース2名と日本ユース2名によって、これまでの社会的養護によって養育されてきた当事者の立場から、社会や養育者に求めたい事項や大人との関係を築くことの重要性などについてのパネルディスカッションが行われた。

感想：「子どもの権利を保障すること」

IFCAは、アメリカで児童福祉分野のソーシャルワーカーであった日本人スタッフを中心に、2012年NPO法人として設立された団体である。スローガンは「日本とアメリカの児童福祉をつなぐ、架け橋をつくろう」で、日本とアメリカの児童福祉に携わる専門職の人たちの、お互いの知識や経験を生かした交流と、

国際的な共同プログラムを推進していく団体である。

今回の研修会で、「ラップアラウンド (Wraparound)」という考え方を学んだ。この意味は、「困難を抱える子どもとその家族を施設という壁ではなく、サービスで包み込むこと」(Lenore Behar, 1986)である。この考え方のもと、アメリカでは、「施設養護から家庭的養護へ」と転換が図られてきたとのことであった。次に、「ユース ボイス」(ユースの声)という考え方である。これは、「フォスターケアに身をおくユースを、あらゆる会議の中に参加させる」というものである。今回の研修会には、大学に通う19歳と21歳、2人のユースから直接話しを聞くことができた。その中で、21歳まで社会的養護のケアが受けられる者は、大学生か就労している者だけであった。そこで、ユースから「障害のある者も21歳まで対象にすべきである」との声が上がった。そして、その実現(立法化)に向けた活動(国会議員へのロビー活動など)を支援するNPO団体や、さらに法案作成のためのNPO団体もあるとのことだった。ユースらは、これらの支援を受けて立法化にこぎつけ、今では障害者も21歳まで支援されることになったとのことであった。子どもの権利を保障するということは、ただ子どもたちの声を聴くだけではなく、その声を子どもたち自身の力で実現するためのシステムも社会の中で保障することであるということ、今回改めて理解することができた。(O)

2015年度 第1回理事会 報告

場所：関西学院大学

日時：2015年6月7日(日)10:00～11:30

1. 審議事項

(1) 学会発表の本数について

- 基本的にテーマが異なるものであったとしても、1人会員につき1演題の発表とすることが確認・決定された。
- 連名の場合の本数制限を設けるか否かについての提案が出されたが、他学会の動向等を調査し、今後の課題となった(例:保育学会は連名の場合も3件まで)。

(2) 2014年度事業報告・決算(案)について
2014年度事業報告・決算(案)について承認された。

○「編集・校正費」、「学会活動活性化費」については、継続して0円での計上になっており、項目だけ残っている状態であるため、今後は特別企画分の経費を本項目で計上するなど、実態に即した予算案の作成をしていくべきであろうとの意見が出され、来年度の予算については、次回の第2回理事会にて検討することとなった。

(3) 2015年度事業計画・予算(案)について
2015年度事業計画・予算(案)について承認された。
・第2回理事会は、12月6日(日)となった。

(4) 第17回大会の開催について話し合われた。

○日本社会事業大学にて、2016年6月4日(土)、6月5日(日)の開催。

2. 報告事項

(1) 学会通信の配信は、今年度より郵送での配布は中止となり、全てメーリングリストでの配信のみとなった。

(2) 特別企画について

2015年9月5日(土)の13時30分～16時30分まで、International Foster Care Alliance (IFCA) による研修会の開催が決定したことが報告された。

(3) 2014年度の入会者数、退会者数の確認がおこなわれた。

入会 34名 (すべて正会員)

退会 21名 (すべて正会員)

自動退会 5名 (正会員 5名)

逝去 3名 (正会員 3名)

2015年3月31日現在

正会員 463名 法人会員 2団体

(4) その他

特別企画については、毎年の開催がコンスタントに行えるように、担当理事を決めて開催を徹底していくべきであるとの意見が出された。特別企画だけでなく、学会として研修会を企画する等、「学会活動活性化担当理事」等の考え方も出された。詳細は、第2回理事会で来年度の体制について検討する中で担当を決めることになった。

以上

総会 報告

2015年度の総会が2015年6月7日(日)に、関西学院大学において開催され、2014年度の事業報告・決算報告、および2015年度の事業計画・予算が承認されました。

また、学会通信の送付(郵送を廃止し、全てメールリングリストにおいて配信)の変更と学会員の動向(入会:34名、退会:21名、2015年3月31日現在、正会員:463名(納入率93.7%)、法人会員:2団体、昨年度より17名増加など)について報告されました。

2015年度事業計画

1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第16回大会の開催

(1) 2015年度総会の開催

日時 2015年6月7日(日) 12時00分～

13時00分

場所 関西学院大学

(2) 第16回大会の開催

日時 2015年6月6日(土)～7日(日)

場所 関西学院大学

2. 第16回大会の開催準備

関西学院大学での開催に向け同大学と連携し準備を進める。また学会としても大会の活性化のための検討を合わせて行う。

3. 第17回大会の開催場所の決定

日本社会事業大学

4. 理事会の開催

第1回理事会 6月7日 関西学院大学

第2回理事会 9月19日 久留米大学(予定)

5. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第15号を発行するとともに、第16号の発行の準備を進める。

6. 会員の拡大とメールリングリストへの登録の促進

会員拡大に引き続き努める。またメールリングリス

トへの登録を促す。

7. 学会通信の発行

学会通信を2回発行する。(10月・3月)

8. 研究活動の活性化と学会ホームページの管理

学会ホームページの充実や内容の更新を活発化させ、会員の研究情報等の交流も推進することで研究活動の活性化を図る。リレーエッセイおよび新着情報の掲載を促す。

9. 特別企画の開催

International Foster Care Alliance (IFCA) による研修会

日時: 9月5日(土) 午後1時30分～

午後4時30分

場所: 東京都内の大学を予定

日本子ども家庭福祉学会 2014年度決算 貸借対照表

2015年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	一般会計
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	5,399,098
現金	50,689
振替貯金	3,748,216
普通預金	245,805
普通預金	1,354,388
流動資産合計	5,399,098
2 固定資産	
選挙事務費積立金(ゆうちょ銀行)	177,520
固定資産合計	177,520
資産合計	5,576,618
II 負債の部	
1 流動負債	
前受金(2015年度会費受領分)	30,000
前受金(2016年度会費受領分)	4,000
未払金(2014年度分)	220,441
流動負債合計	254,441
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	254,441
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	4,612,237
当期正味財産増加額(減少額)	709,940
正味財産合計	5,322,177
負債及び正味財産合計	5,576,618

日本子ども家庭福祉学会 2014年度決算・2015年度予算

(単位:円)

(1) 収入の部		2015年度 予算案	2014年度 予算	2014年度 決算案	2014年度 予決算差異	2015年度予算案備考
会費	個人年会費	2,496,000	2,457,000	2,550,000	93,000	@463名(2015/4/1時点会員数)×納入率90%÷ 416名×6,000円
	法人年会費	20,000	20,000	20,000	0	@10,000×2件(2015/4/1時点会員数)
	法人過年度会費	0	0	0	0	
	過年度会費	180,000	380,000	222,000	-158,000	30件分
	会費小計	2,696,000	2,857,000	2,792,000	-65,000	
機関誌収入		20,000	20,000	17,348	-2,652	1冊@1,000+送料実費
預金利子収入		450	450	418	-32	
雑収入		0	0	0	0	
特別会計		0	0	0	0	
当該年度収入合計(A)		2,716,450	2,877,450	2,809,766	-67,684	
前年度からの繰越金		5,322,177	4,612,237	4,612,237	0	
収入合計(B)		8,038,627	7,489,687	7,422,003	-67,684	

(2) 支出の部		2015年度 予算案	2014年度 予算	2014年度 決算案	2014年度 予決算差異	2015年度予算案備考
印刷費	機関誌	620,000	620,000	486,005	-133,995	
	学会通信	0	65,000	43,200	-21,800	2015年度よりHP掲載
	その他の印刷費	5,000	5,000	0	-5,000	シンポジウム資料印刷ほか
	印刷費小計	625,000	690,000	529,205	-160,795	
通信費	機関誌郵送	85,000	55,000	85,221	30,221	
	通信郵送	0	60,000	15,758	-44,242	2015年度よりHP掲載
	その他の通信	30,000	75,000	18,021	-56,979	シンポジウム案内ほか
	通信費小計	115,000	190,000	119,000	-71,000	
消耗品費		42,000	42,000	42,088	88	
事務委託費		840,000	720,000	717,067	-2,933	2015年度より会誌保管料, HP追加料, 学会通信 作成代が発生
編集事務委託費		130,000	120,000	125,090	5,090	
編集・校正費		0	0	0	0	
謝礼		120,000	40,000	0	-40,000	シンポジウム謝礼, アルバイト代
大会補助金		500,000	500,000	500,000	0	
会議費		25,000	20,000	25,000	5,000	
交通費		50,000	120,000	0	-120,000	シンポジウム, 理事会
学会活動活性化費		0	0	0	0	
社会福祉系学会連合会負担金		40,000	40,000	40,000	0	
雑支出		5,000	5,000	2,376	-2,624	銀行振込手数料
選挙費用		0	0	0	0	2017年2月開催予定
予備費		0	0	0	0	
特別会計		100,000	100,000	100,000	0	選挙事務費積立
支出合計(C)		2,592,000	2,587,000	2,199,826	-387,174	
収支(A)-(C)		124,450	290,450	609,940	319,490	
正味財産増加額(特別会計分)(D)		100,000	100,000	100,000	0	
当期正味財産増加額(A)-(C)+(D)		224,450	390,450	709,940	319,490	
次年度繰越収支(B)-(C)+(D)		5,546,627	5,002,687	5,322,177	319,490	

2015/3/1～10/31までの入会者

会員名	所属機関名
大塚 剛司	埼玉県中央児童相談所
斉藤 晴美	厚生労働省
大坪 美香	社会福祉法人 知足常楽会
松本 佳代子	帝京大学
今西 良輔	旭川大学
長瀬 俊明	公文企業年金基金
高取 しづか	特定非営利活動法人 JAM ネットワーク
松坂 仁美	美作大学短期大学部
五味 葉子	早稲田大学
中嶋 一郎	東京福祉大学
鈴木 健史	篠原保育医療情報専門学校
石井 章仁	千葉明德短期大学
佐藤 和順	岡山県立大学
佐々木 銀河	筑波大学大学院
二宮 祐子	埼玉東萌短期大学
中安 恆太	日本社会福祉教育学校連盟
鈴木 里香	厚生労働省
三輪 清子	立正大学
在原 理恵	神奈川県立保健福祉大学
林 久美子	
萩原 昭広	社会福祉法人ライフサポート協会 こころの相談ネットふうが
菊地 知子	お茶の水女子大学
小泉 一江	
岡部 祐子	札幌国際大学短期大学部
西川 ハンナ	西武文理大学
山川 宏和	京都華頂大学
寶川 雅子	鎌倉女子大学短期大学部
永井 友基	神戸市役所(福祉職)
菅 めぐみ	非営利型一般社団法人 フラタニテ
武田 玲子	明治学院大学社会学部附属研究所

2015/3/1～10/31までの退会者

会員名
岩崎 美智子
津崎 哲郎
藤原 峰博
藤原 正範
瀬々倉 玉奈
丸目 満弓
鶴木 恵子
衆議院調査局第一特別調査室
守山 均
永井 智

宮内 砂緒里

金 春男

李 智

会費の振込先について

会費の振込がまだの方は、以下までお振込をお願い致します。

郵便局 00160-5-551365 「日本子ども家庭福祉学会」

他金融機関からのお振込の場合は、「ゆうちょ銀行
〇一九店(019) 当座 0551365」にお振込ください。

正会員 6,000 円

法人会員 10,000 円

会費の納入状況は「マイページ」でご確認いただけます。

<https://www.bunken.org/jscfw/mypage/>

*ご利用には会員番号とパスワードが必要です。パスワードのお問い合わせは学会事務局にメールでお願いいたします。



日本子ども家庭福祉学会通信 第32号

発行日 2015年11月30日

発行人 網野 武博

編集人 大竹 智 (ohtake@ris.ac.jp)

発行 日本子ども家庭福祉学会事務局

〒162-0801

東京都新宿区山吹町 358-5

アカデミーセンター (株) 国際文献社

Tel: 03-5937-5716 Fax: 03-3368-2822

e-mail jscfw-post@bunken.co.jp